

令和5年3月10日

発 言 者	発 言 要 旨
山科委員	令和5年度の警察の組織体制改編の状況はどうか。
理事官（兼）警務課長	警護体制の強化及び警護員の能力向上を図るべく、警備第二課内に警衛・警護室を新設する。
山科委員	県警の警護員と警視庁のSPの連携状況はどうか。
警備第二課長	警護体制の増強度合いに応じた制服警察官の配置等、情勢に合わせて必要な対策を講じるとともに、警視庁のSPの教養を参考にし、警護訓練を実施している。
山科委員	警護対象者の基準はどうか。
警備第二課長	警察庁策定の基準に沿いながら、情勢に応じて検討対応している。
山科委員	令和5年度組織改編の主な狙いはどうか。
理事官（兼）警務課長	変容する社会に的確に対応すべく、①情勢に即した警備体制の強化、②サイバー空間の脅威に対処するための体制の強化、③特殊詐を検挙するための体制の強化、④人身安全関連事案に対処するための体制の強化、⑤少年サポートセンターによる集中運用の5点に特に重点的に取り組むこととしている。
山科委員	男性の育児参加及び女性の職域拡大に係る取組状況はどうか。
理事官（兼）警務課長	子どもが小さい男性職員の人事配置について、専門課は勤務時間が不規則で休暇が取りにくいことから、交番等の比較的勤務時間の変動が少ない所属に一定期間配置する等配慮している。女性の職域拡大について、従前男性だけが配置されてきた警察署の刑事課、警察犬担当、交通機動隊の白バイ係等に新たに女性を配置している。
山科委員	令和5年の交通事故の発生状況及び特徴はどうか。
参事官（兼）交通企画課長	令和5年3月6日現在、交通事故発生件数は581件で前年比192件減、死者数は6人で前年比4人増、負傷者は674人で前年比213人減である。車両単独事故や、人対車両の事故は前年同程度の発生だが、車両相互の追突事故が大きく減少している。
山科委員	融雪期の交通事故防止対策はどうか。
参事官（兼）交通企画課長	①見せる聞かせる街頭広報活動の強化、②交通指導取締りの強化、③道路交通環境の改善対策の3点について取組みを強化していく。また、4月は新入学児童等の登校や初心運転者の自動車通勤が始まり、道路環境に不慣れな人が道路交通の場に加わる時期であり、引き続きこれらの対策を講じていく。

発 言 者	発 言 要 旨
山科委員	令和5年度入学者選抜から運用が開始された、公立高等学校一般入学者選抜追検査の対象者要件はどうか。
高校教育課長	インフルエンザ等の感染症等に罹患し本検査を受検できないもの、又は、真にやむを得ない理由により本検査を受検できないもののいずれかに該当し、本検査の受検ができず、かつ追検査の受検を希望するものと要項で定めている。なお、真にやむを得ない理由としては、受検者または受検者が乗る車が当日交通事故に遭った、同居家族に不幸があった、受検会場に行く途中に転倒等で骨折した等を想定している。
山科委員	本検査日から追検査日までの日数の考え方はどうか。
高校教育課長	本検査を3月7日に実施し、追検査は本検査から5日間空けて12日に実施する。5日間空けることについては、インフルエンザの出席停止の期間等を参考にしながら定めた。来年度以降も今年度行ったこの日程で固定化して実施する予定である。
山科委員	入学者選抜方法については、二次募集も含め幅広く検討をすべきと考えるがどうか。
高校教育課長	<p>県教育委員会では入学者選抜方法の改善検討委員会を設置し、今後の高等学校入学者選抜のあり方について、①「各高等学校の入学者の受け入れに関する方針」に基づく入学者選抜が可能となる工夫、②受検機会の複数化、③入学定員の充足率低下を受けた志願者募集のあり方の3点を検討している。</p> <p>引き続き、二次募集を含めた様々な入学者選抜方法について、検討していきたい。</p>
山科委員	学習障害を持つ子どもに対する支援状況はどうか。
特別支援教育課長	<p>例えば、読むことに困難がある児童生徒には、文字を拡大したり、漢字にルビを振るなどの文章を読みやすくする支援、また、書くことに混乱がある場合については、マス目や行間を大きくし、文字を書きやすくするなどの支援を行い、一人ひとりの困難さに応じた配慮を行っている。また、当該配慮を行う際は、タブレットやPCなどの活用が大変有効であることから、これら機器を活用した効果的な指導を促している。</p> <p>なお、特別な支援を必要とする児童生徒については、必要な支援を記載した個別の教育支援計画の作成及び適切な引継ぎを推進しており、児童生徒の学びに対する支援に取り組んでいる。</p>
山科委員	日本学校農業クラブ連盟全国大会での山形県内の高等学校の成績はどうか。
高校教育課長	過去5年間でいわゆる日本一の最優秀の受賞はないが、銀メダル相当の優秀を複数の競技で受賞する等、県内の生徒は健闘している。
島津委員	県立高校の魅力づくりに係る考え方はどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
高校教育課高校 改革推進室長	<p>来年度から産業系の高校と地域の高校にて高校の特色化魅力化事業を実施する予定であり、小規模校では、所在する自治体から様々な学習支援や通学支援を受けながら学校の魅力化に引き続き取り組んでいく予定である。</p> <p>次期高校再編整備計画検討の中で、生徒・保護者のニーズや専門家の意見を踏まえ、県立高等学校の役割を抜本的に検討し、県立高校のあり方について、学校の配置も含めしっかり示していくことにより、生徒達に県立高校の魅力や学びを伝えることが必要と考えている。</p>
島津委員	<p>令和5年度予算に計上している魅力ある県立高校づくり関連事業について、具体的な内容はどうか。</p>
高校教育課長	<p>産業教育の充実、小規模校の魅力化、ICT環境の整備等をさらに進めるために産業界等の関係者と連携し、県立高等学校の特徴を踏まえた特色化・魅力化策として、総合的に展開するものである。</p> <p>なお、特色化・魅力化を推進するに当たり①長期的な視点に立った特色化・魅力化戦略の検討、②地域産業のニーズや期待に応える地域連携による実践的な産業教育の展開、③中学生が地元の小規模校等に進学したくなるような気運の醸成、④ICTを活用した魅力溢れる学習環境の創出や提供、⑤生徒、保護者をターゲットにした訴求効果のある情報発信の展開の5点を課題としてとらえており、当該課題を解決するための新規事業として展開していく。</p>
島津委員	<p>小中学校の若手教員の構成比率はどうか。</p>
教職員課長(兼) 働き方改革推進 室長	<p>平成29年度は20代、30代の教職員が全体に占める割合は約22%であり、令和4年度は約36%と5年間で約14%増加した。なお、小規模な小中学校においては若手教員の割合が低い、あるいは不在であるといったアンバランスな年齢構成の学校もある。</p>
島津委員	<p>中学校部活動の地域移行に係る市町村検討委員会の設置状況はどうか。</p>
スポーツ保健課 長	<p>令和4年12月現在で19市町村が設置済みであり、その他の市町村は5年度に設置予定である。</p>
島津委員	<p>部活動指導員の勤務時間及び報酬はどうか。</p>
スポーツ保健課 長	<p>1週間あたり3日程度かつ平日勤務時間が2時間、1時間当たりの報酬は1,600円である。</p>
島津委員	<p>令和5年度の部活動地域移行に係る取組予定はどうか。</p>
スポーツ保健課 長	<p>国の事業を活用し、検討委員会の設置及び運営の費用を市町村に補助するとともに、地域の児童生徒及び保護者が部活動にどのようなニーズを持っているか、地域のスポーツ及び文化団体等が休日の活動を受け入れられる体制にあるか等全体の状況を把握し、地域全体の地域移行イメージを共有する期間として、検討委員会の中で協議、あるいは情報収集を図っていく準備期間となる。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
島津委員	令和5年度の地域移行の見込みはどうか。
スポーツ保健課長	<p>令和3年度からモデル事業を実施している4市町村及び合同活動事業を実施している1市では引き続き地域移行の事業を継続するが、その他の市町村は地域の実態を把握しながら、子ども、保護者、そして受け皿となる団体等の状況をまず把握しながら地域の移行のイメージを掴んでいく一年間となる。</p> <p>なお、国は5年度から3年間かけて地域移行を完成させるという目標としていたが、方針を変え、終了年度は定めずに地域の実情に応じた移行を進めていくこととなった。</p>
島津委員	指導者登録バンクの登録状況はどうか。
スポーツ保健課長	広域スポーツセンターに開設している指導者登録バンクは現在スポーツの指導者のみの登録となっているが、5年度は、文化団体の指導者の登録も行えるよう運用を変更する予定である。
島津委員	学校への不審者侵入対応訓練の状況はどうか。
保健・食育主幹	令和3年度に生徒向けの訓練を小学校186校、中学校39校、高等学校19校、特別支援学校11校で実施し、教員向けの訓練を小学校128校、中学校31校、高等学校3校、特別支援学校13校で実施した。警察との連携含め対応能力の向上と危機管理意識の高揚に努めている。
島津委員	学校への不審者侵入対応に係る警察からの指導状況はどうか。
人身安全少年課長	学校における不審者対応訓練の充実に加え、学校関係者、保護者及び地域住民と危機意識を共有していくことが重要と考えており、訓練の充実化や不審者等の情報が警察に寄せられた場合の関係者との共有を通じ、地域ぐるみでの子どもを守る環境づくりに努めていきたい。
鈴木委員	山辺高等学校福祉科の志願倍率の推移はどうか。
高校教育課長	平成29年1.2倍、30年0.8倍であったが近年は低い倍率で推移しており、令和2年0.73倍、3年及び4年が0.4倍、5年が0.43倍である。
鈴木委員	福祉の社会的ニーズはあると考えるが、志願者数増加に向けた今後の対応方針はどうか。
高校教育課長	福祉科に限らず、産業系高等学校全体の志願者倍率の低下が続いている状況の中で、さらにコロナの影響で中学生対象の学校説明会等を集合形式で実施ができなかったこと、地域と協働する様々な活動や小中学校への出前講座も全くできなかったこと等、福祉科の活動や学習内容を広く知らせることができなかったことも少なからず影響があったと考えている。
鈴木委員	学校設備の安全点検の実施状況はどうか。
保健・食育主幹	学校保健安全法で全学期1回以上の点検が規定されているところ、本県

発 言 者	発 言 要 旨
	は小学校の 97%、全中学校、高等学校の 95.9%、全特別支援学校で月 1 回の安全点検を実施している。
鈴木委員	若手教員の退職状況はどうか。
教職員課長(兼)働き方改革推進室長	採用 1 年目から 5 年目までの教職員の退職者数は、令和元年度 16 名、2 年度 22 名、3 年度 30 名である。この中には、結婚や他県採用の理由による退職も含まれている。
鈴木委員	若手教員へのサポート体制はどうか。
教職員課長(兼)働き方改革推進室長	令和 3 年度までは相談に乗ったり指導を受け持つメンターをつけていたが、4 年度からはメンターチームという形で、複数の先輩教員や年代が近い教員がチームで若手教員を支えていく体制を敷いている。
鈴木委員	産業系高等学校のフューチャープロジェクトの概要はどうか。
高校教育課長	産業界と連携した共同研究や、インターンシップ制度の強化、技術の高度化や産業構造の変化に対応した学びの充実、卒業後の進路選択も念頭に置いた取組みを強力に推進するものであり、高等学校と地元の市町村、商工会議所、産業関連団体、地元企業、大学等で構成する協議会を設立し取り組んでいく予定である。
鈴木委員	スーパーサイエンスハイスクールの指定校及び取組み状況はどうか。
高校教育課長	指定校は東桜学館、米沢興譲館、鶴岡南、酒田東の 4 校である。東桜学館では、中高 6 年間を通じて未来創造プロジェクトという探究活動、米沢興譲館では、山形大学工学部との協定に基づく最先端の研究、鶴岡南高では、鶴岡サイエンスクラスターでのシルクを題材とした研究等、酒田東では、起業家精神や、自ら課題を見つけて果敢に挑戦する力の育成にそれぞれ取り組んでいる。
鈴木委員	令和 4 年の特殊詐欺のアポ電の被害状況及び特徴はどうか。
参事官(兼)生活安全企画課長	アポ電の件数は 300 件であり前年比 23 件増であった。手口別では、還付金詐欺が 113 件、架空料金請求詐欺が 79 件、オレオレ詐欺が 48 件、キャッシュカード詐欺盗が 31 件、預貯金詐欺が 29 件であり、被害者の 97% が 60 歳以上である。
鈴木委員	全国初のアポ電住民体験型訓練の概要はどうか。
参事官(兼)生活安全企画課長	犯人からアポ電があった場合の適切な対処方法を身につける事や訓練参加者が知人や友人に経験を伝え、より多くの県民が防犯力を高める事を目的に、警察官が銀行協会の職員などを装って訓練者の自宅に電話をかけて実際にだまされないかどうかを確かめる訓練である。訓練終了後は警察官が訓練者宅を訪問し、アポ電に対する対応状況を踏まえながら被害防止の指導を行うものである。

発 言 者	発 言 要 旨
<p>鈴木委員</p> <p>参事官（兼）生活安全企画課長</p>	<p>アポ電詐欺被害防止のための取組みはどうか。</p> <p>住宅の電話を常時留守番電話に設定し、電話の相手の声を確認してから電話に出ること、電話着信時にナンバーディスプレイで電話番号を確認し、見知らぬ番号からの電話には出ないこと、仮に電話に出た場合、お金の話が出てきた際は速やかに電話を切り、警察や家族に相談するよう指導している。</p> <p>また、本年度は本県出身の女優、橋本マナミさんを起用した広報啓発活動用のポスターとチラシを4種類作成し、お金に関する電話があった場合には必ず家族に相談するよう呼びかけを行っている。</p>